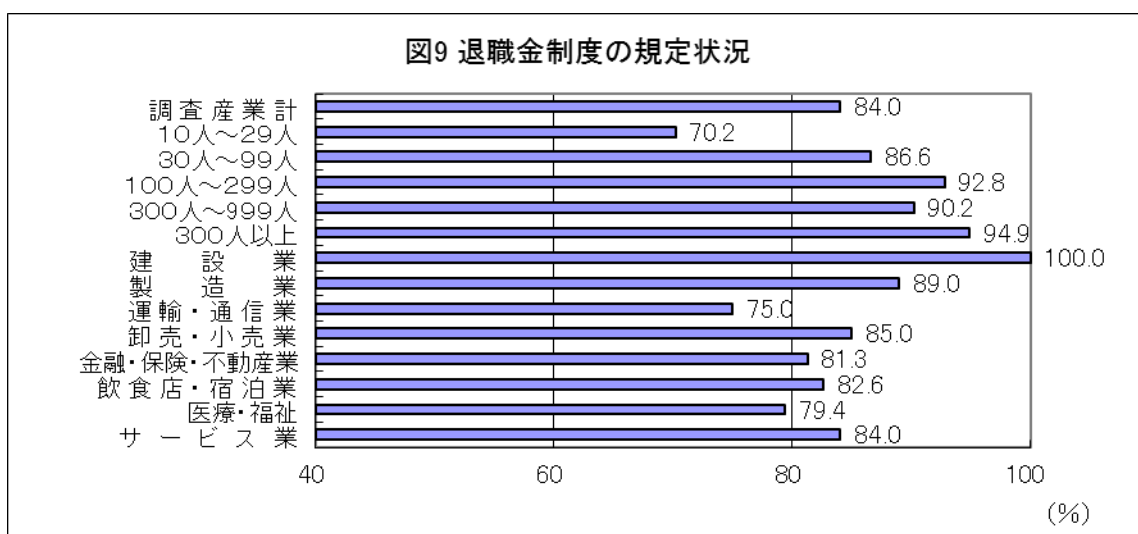


## 4 退職金制度（退職一時金・退職年金）

### (1)退職金制度の規定状況

退職金制度の規定状況をみると、就業規則等に「規定している」が84.0%で、前回調査（平成26年度84.6%）と比べ、0.6ポイント減となっている。

これを規模別でみると、1000人以上が94.9%と最も高く、10人～29人が70.2%と最も低い。また、産業別では、建設業が100%と最も高い状況に比べ、運輸・通信業が75.0%と最も低い状況である。（図9）



### (2)退職金の支給形態

退職金制度の規定がある事業所における退職金の支給形態をみると、「退職一時金のみ」が59.6%、「退職一時金と退職年金の併用」が23.0%、「退職年金のみ」が2.8%となっており、併用を含めると退職一時金を支給しているが82.6%、退職年金を実施しているが25.8%となっている。

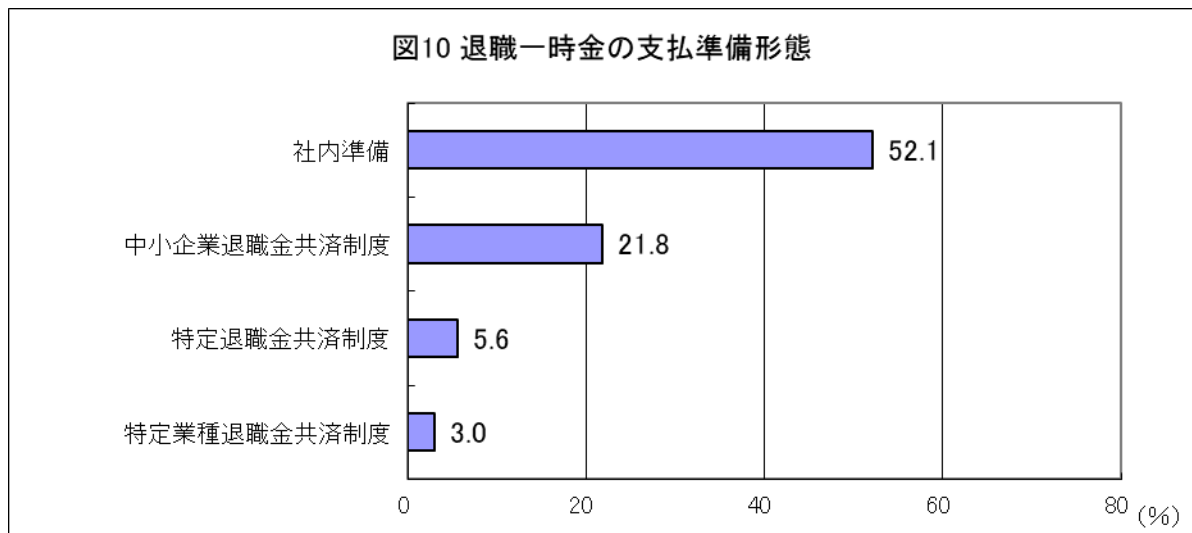
規模別にみると、規模が大きくなるに従って「退職一時金と退職年金の併用」が増えている。また、産業別では、退職一時金と退職年金を併用している割合が最も高いのは金融・保険・不動産業の68.8%で、医療・福祉の3.1%が最も低い。（表15）

表 15 退職金の支給形態

区 分	% (件数)				
	計	退職一時金のみ	退職一時金と退職年金の併用	退職年金のみ	無回答・不明
調査産業計	100.0 ( 426 )	59.6 ( 254 )	23.0 ( 98 )	2.8 ( 12 )	14.6 ( 62 )
10人～29人	100.0 ( 141 )	66.0 ( 93 )	7.1 ( 10 )	1.4 ( 2 )	25.5 ( 36 )
30人～99人	100.0 ( 97 )	77.3 ( 75 )	8.2 ( 8 )	1.0 ( 1 )	13.4 ( 13 )
100人～299人	100.0 ( 69 )	63.8 ( 44 )	24.6 ( 17 )	4.3 ( 3 )	7.2 ( 5 )
300人～999人	100.0 ( 41 )	51.2 ( 21 )	39.0 ( 16 )	0.0 ( 0 )	9.8 ( 4 )
1000人以上	100.0 ( 78 )	26.9 ( 21 )	60.3 ( 47 )	7.7 ( 6 )	5.1 ( 4 )
建設業	100.0 ( 13 )	76.9 ( 10 )	23.1 ( 3 )	0.0 ( 0 )	0.0 ( 0 )
製造業	100.0 ( 73 )	67.1 ( 49 )	21.9 ( 16 )	0.0 ( 0 )	11.0 ( 8 )
運輸・通信業	100.0 ( 16 )	56.3 ( 9 )	6.3 ( 1 )	12.5 ( 2 )	25.0 ( 4 )
卸売・小売業	100.0 ( 107 )	48.6 ( 52 )	30.8 ( 33 )	6.5 ( 7 )	14.0 ( 15 )
金融・保険・不動産業	100.0 ( 16 )	18.8 ( 3 )	68.8 ( 11 )	0.0 ( 0 )	12.5 ( 2 )
飲食店・宿泊業	100.0 ( 23 )	56.5 ( 13 )	21.7 ( 5 )	4.3 ( 1 )	17.4 ( 4 )
医療・福祉	100.0 ( 97 )	79.4 ( 77 )	3.1 ( 3 )	0.0 ( 0 )	17.5 ( 17 )
サービス業	100.0 ( 81 )	50.6 ( 41 )	32.1 ( 26 )	2.5 ( 2 )	14.8 ( 12 )

### (3)退職一時金の支払準備形態

退職一時金制度がある事業所における退職一時金の支払準備形態（複数回答）をみると、「社内準備」が52.1%と最も高く、次いで「中小企業退職金共済制度」が21.8%、「特定退職金共済制度」が5.6%「特定業種退職金共済制度」が3.0%となっている。（図10）



#### (4)退職一時金受給に必要な勤続年数

退職一時金受給のための最低勤続年数をみると、会社都合では、「3年以上4年未満」が28.2%と最も高く、次いで「1年以上2年未満」が24.9%、「1年未満」が21.2%、「4年以上10年未満」が7.3%、「2年以上3年未満」が5.6%となっている。

一方、自己都合の場合は、「3年以上4年未満」が38.5%、次いで「1年以上2年未満」が23.7%、「4年以上10年未満」が13.7%、「1年未満」が7.0%、「2年以上3年未満」が6.1%となっている。(図11)

